

## 特許技術をめぐる不確実性と企業活動の関係

蟹 雅代\*

大阪大学大学院経済学研究科（院生）

2006年8月

### 要旨

企業の特許権取得行動はどのような要因によって影響を受けるだろうか。本稿では、企業が出願後7年間のどの時点で審査請求を行うか決定できる点に注目し、出願経過期間（出願日から審査請求日まで）の長期化・短期化をもたらす要因を実証的に検証する。

特許権に関するデータは、知的財産研究所のIIPパテントデータベースから収集し、企業の財務データは、日本経済新聞社のNEEDS財務データベースから得ている。両データを出願人名称でマッチングさせたデータセットを用いて、いかなる要因によって出願経過期間は左右されるか分析している。

具体的には、以下のような企業要因に注目している。(1)不確実性による先送り効果（出願経過期間の長期化）、(2)先制的特許権取得による効果（出願経過期間の短期化）、その他に技術分類による影響をコントロールしている。

JEL classification: D21, L22, O34

キーワード：特許権、不確実性、先制的特許取得、存続期間分析

---

\* E-mail: mkani@iser@osaka-u.ac.jp